



## TOP RISKS 2025 日本への影響

2024年、米国でドラマ「SHOGUN 将軍」が大ヒットした。全10話のこのシリーズは日本が世界政治から距離を置いた江戸時代の幕開けを舞台としている。しかし現代の日本にとって孤立は選択肢とはならない。国際貿易は日本の経済の生命線だ。米国なしでは日本の安全保障が危機にさらされる。リスク回避の傾向が強い日本社会ではあるが、地政学上のリスクを巧みに管理する必要がある。

ユーラシア・グループの「2025年世界10大リスク」が示唆するのは、今年は日本の外交手腕が試される年になるだろうということだ。米国のドナルド・トランプ次期大統領や中国の習近平（終身）国家主席のような強引な世界の指導者たちに対応しなければならない。また、貿易摩擦、インフレ圧力、不安定な円相場の悪影響にも対処しなければならない。

日本にとって最も重要な同盟国である米国に関連して、二つの重大なリスクがある。リスクNo.4「トランプノミクス」で取り上げられたトランプ関税は、特に日本から輸入する自動車に標的となった場合、日本経済に打撃を与える可能性がある。またトランプノミクスが米国のインフレを再燃させれば、日本の消費者物価、金融政策、円相場に混乱を招く可能性がある。また日本にとって、リスクNo.3「米中決裂」も深刻な懸念材料だ。中国と米国は日本の最大の貿易相手国であり、米国と中国の関係が悪化すれば日本も巻き添えを食う可能性が高い。

以下では、これら二つのリスクなどが日本にどのような影響を及ぼす可能性があるかについてさらに詳しく述べる。今年のユーラシア・グループ「世界10大リスク」については[こちら](#)を参照されたい。

- 米国は日本にとって最も重要なパートナーだ。これほど緊密な関係にある国は他にない。そして米国への依存こそが、リスクNo.4「トランプノミクス」を2025年の日本にとっての最大のリスクとする理由だ。貿易に関してトランプを動かすものは二つある。関税への愛と、貿易赤字への憎悪だ。米国の対日貿易赤字は長年にわたり年700億ドル前後で推移し、赤字のほとんどは日本からの自動車輸入が原因だ。日本にとって良いニュースは、中国（2790億ドル）、メキシコ（1520億ドル）、ベトナム（1050億ドル）と日本より大きな貿易赤字を生んでいる国があり、これらの国々がトランプ2.0の標的になるだろうということだ。悪いニュースは、対日貿易赤字もトランプの貿易ターゲットのリストに載るということだ。



- 第1次トランプ政権は、国家安全保障上の脅威を理由に日本からの鉄鋼とアルミニウムの輸入に関税を課した。トランプ 2.0 は、日本の自動車輸入に対しても同様の関税を課す可能性が高い。日本の自動車メーカーは準備を進めている。ホンダと日産が最近発表した合併は、トランプの関税に対する懸念が一つの要因だ。トヨタは初めて大統領就任式に 100 万ドルを寄付した。おそらく自動車メーカーは、トランプ次期政権の個人主義的な性格に備えるために、このような異例の措置を取ったのだろう（リスク No.2「トランプの支配」参照）。傍観していれば、日本企業はトランプ 2.0 で不利な立場に置かれる可能性がある。
- しかし、トランプノミクスは日本にとって関税リスク以上のものをもたらす。日本の消費者物価、金融政策、円相場も影響を受ける可能性がある。トランプの政策が米国のインフレを再燃させて円安が進み、日本のインフレ率上昇につながる場合、日銀の金融政策正常化の計画に影響を及ぼすことになる。これは、リスク No.7「世界経済への負の押し付け」でも強調されている。円安と、それに伴う日本の家計のエネルギーや食料品の輸入コストの上昇は、昨年 10 月の衆院選における与党・自由民主党の不振の一因となった。つまり、7月に予定されている重要な参院選を前に、トランプノミクスは日本の政治に具体的な影響を及ぼす可能性があるのだ。
- 「トランプの支配」のリスクは米国でビジネスを行う日本企業だけでなく、石破茂首相にも重くのしかかる。石破は安倍晋三元首相のようにトランプと親密な関係になることはできないだろうが、良好な関係を築くことはできるはずだ。これは、次期大統領による恣意的な決定、例えば在日米軍駐留経費負担の大幅な増額要求などから石破を守るものではないが、石破にはトランプに対していくつかの切り札がある。日本は米国への海外直接投資額で 5 年連続トップであり、トランプはこの状態を維持したいと考えている。また、トランプの側近たちは、戦略上の最優先事項である中国への対応を効果的に行うには日本の支援が必要であることをトランプに思い出させるだろう。
- 米国に次いで、日本に影響力があるのは中国だ。日本経済の健全性は中国経済に大きく依存している。そのため、リスク No.3「米中決裂」が日本にとっての懸念事項のリストの上位となる。トランプが大統領に返り咲けば、中国との関係における脆弱な安定は崩れるだろう。彼は就任後すぐに中国に対して大幅な関税を課す可能性が高い。また、日本などの主要な同盟国や貿易相手国が、国家安全保障関連の対中輸出規制の



拡大で米国に同調することを期待しており、それは日本の経済に多大なコストを強いる可能性がある。さらに、米中関係の崩壊はグローバルなサプライチェーンを混乱させ、日本企業を含む世界中の企業は貿易の流れを再構築することを余儀なくされてコストが増加する。

- リスク No.10「米国とメキシコの対立」は、移民、麻薬、貿易をめぐる米国とメキシコの関係における火種に焦点を当てているが、日本との関連も大きい。トランプはすでにメキシコに対して25%の関税を課すと脅している。また、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の2026年の見直しに向け、今年大きな動きがあるだろう。トランプの最大の不満は、中国が米国への商品販売の裏口としてメキシコを利用していることだ。日本の自動車メーカーは米国への輸出拠点としてメキシコで製造工場を運営しており、この問題に巻き込まれるリスクがある。米国におけるメキシコからの輸入品に対する関税引き上げや原産地規則の厳格化が行われれば、日本の自動車メーカーとサプライヤーに直接的な影響を与えることになる。
- トランプをリーダーとする米国は、リスク No.1「深まる GZERO 世界の混迷」で述べられているように、世界的なリーダーシップを発揮することを望まないだろう。日本は、米国が長年担ってきた「世界の警察官」や「自由貿易の擁護者」という役割を放棄することを望んでいない。これらの役割は、米国に何十年にもわたって平和と繁栄をもたらしてきた。米国は日本が望むようなリーダーシップの行使には抵抗するだろうが、リスクもどき「トランプの失敗」は日本にとっては多少の慰めになるだろう。米国は依然として、敵対者たちよりも強い。中国はここ数十年で最悪の経済危機に苦しんでおり、ロシアは深刻な衰退に陥り、イランは存亡の機にある。これらはすべて、チーム USA の一員である日本に有利に働く。
- 日本人は幼い頃から、島国である日本は天然資源に恵まれず、エネルギーの輸入に依存しているため常に危険にさらされていることを学んでいる。この脆弱性のため、リスク No.5「ならず者国家のままのロシア」と No.6「追い詰められたイラン」が日本のエネルギー安全保障にとって重要なリスクとなる。日本は世界第2位の LNG 輸入国であり、G7 による制裁があるにもかかわらず、依然として LNG の9%をロシアから輸入している。その大半はサハリン2からのものだ。ロシアは日本とのこの取引を維持したいと考えているが、ロシアの無法な行動には代償が伴う。政治的な現実により、日本はロシアの LNG への依存を低下せざるを得なくなり、他の潜在的な供給源



(アラスカやカナダ西部など)を検討することになるだろう。

- 日本は原油も 90%を中東から輸入しており、2024 年の原油価格の低迷から恩恵を受けている。米国とイランの対立が拡大し、原油価格が上昇する事態は望んでいない。イランの弱体化により、トランプは核兵器開発の野望を終わらせるためのノックアウトパンチを放とうという気になるかもしれない。日本としては、そのような挑発行為が自国の経済にも打撃を与えるのではないかと懸念するだろう。特に、イランが報復として地域のエネルギーインフラを攻撃したり、ホルムズ海峡を封鎖したりした場合にその懸念は高まる。